
小中学校における
東日本大震災以後の防災教育実施状況
に関するアンケート調査

平成26年7月

群馬大学 広域首都圏防災研究センター
災害社会工学研究室

調査概要

■ 調査目的

- ・南海トラフの巨大地震津波による甚大な被害が想定される地域および全国の小中学校を対象に以下の2点を把握することを目的とする
 - 1) 東日本大震災の発生前後における防災教育の実施状況の変化を把握
 - 2) 防災教育を実施したことによる効果の把握

■ 調査方法

- ・配布方法：調査票と返信用封筒を同封の上、平成26年2月下旬に郵送にて配布
- ・回収方法：返信用封筒による郵送、またはe-mailにて回収（平成26年3月末締切）

■ 調査対象

調査目的に鑑みて、以下の3地域の公立小中学校を対象に調査を実施した

- (1) 南海トラフの巨大地震津波による被害が想定される**6県**の太平洋沿岸市町村
- (2) (1)の対象6県以外の40道府県庁所在地
- (3) 東京都23区

(静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県)

■ 配布・回収状況

調査対象	対象 区市町村 数	配布数			回収数(率)		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
(1) 6県の太平洋沿岸市町村	102	1,580	729	2,309	469 (29.7)	258 (35.4)	727 (31.5)
(うち、6県庁所在地)	6	527	226	753	101 (19.2)	56 (24.8)	157 (20.8)
(2) 40道府県庁所在地	40	3,402	1,576	4,978	648 (19.0)	448 (28.4)	1,096 (22.0)
(3) 東京都23区	23	491 [843]	222 [382]	713 [1,225]	92 (18.7)	38 (17.1)	130 (18.2)
不明	-	-	-	-	-	-	15
合計	165	5,473	2,527	8,000	1,209 (22.1)	744 (29.4)	1,968 (24.6)

※(3)東京都23区のみ、抽出調査(抽出率58.2%)とした
なお[]内は、対象学校数

集計・分析内容

I 14地域別基礎集計

46道府県庁所在地および東京都23特別区の小中学校を対象に、14地域【北海道、東北（北・南）、関東（北・南・東京）、中部（北陸・東山・東海）、近畿、中国（山陰・山陽）、四国、九州】別に以下の項目について集計

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 想定されている災害リスク | 5. 防災教育を実施する際に困ったことなど |
| 2. 避難訓練の実施状況 | 6. 防災教育の継続実施のために工夫していること |
| 3. 防災教育の実施状況 | 7. 防災教育の実施効果 |
| 4. 東日本大震災以後の防災教育の実施内容 | |

II 沿岸6県別基礎集計

太平洋沿岸6県（静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、高知県）の小中学校を対象に、県別に以下の項目について集計

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 想定されている災害リスク | 5. 防災教育を実施する際に困ったことなど |
| 2. 避難訓練の実施状況 | 6. 防災教育の継続実施のために工夫していること |
| 3. 防災教育の実施状況 | 7. 防災教育の実施効果 |
| 4. 東日本大震災以後の防災教育の実施内容 | |

III 2地域×小中学校別基礎集計

46道府県庁所在地および東京都23特別区の小中学校を対象に、2地域【太平洋沿岸6県、他41都道府県】別、および小中学校別に以下の項目について集計

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1. 想定されている災害リスク | 5. 防災教育を実施する際に困ったことなど |
| 2. 避難訓練の実施状況 | 6. 防災教育の継続実施のために工夫していること |
| 3. 防災教育の実施状況 | 7. 防災教育の実施効果 |
| 4. 東日本大震災以後の防災教育の実施内容 | |

IV 災害リスクと実践内容の関連分析（2地域×小中学校別）

46道府県庁所在地および東京都23特別区の小中学校を対象に、2地域【太平洋沿岸6県、他41都道府県】別、および小中学校別に、各学校で想定されている災害リスクの程度に着目し、以下の項目について分析

- | | |
|----------------------|-------------------------|
| 分析1 津波リスクと実践内容の関連分析 | 分析3 津波・風水害リスクと実践内容の関連分析 |
| 1.1 津波を想定した避難訓練 | 3.1 防災教育の実施内容 |
| 1.2 震災以後の津波に関する防災教育 | 3.2 防災教育の継続実施のための工夫 |
| | 3.3 防災教育の実施効果 |
| 分析2 風水害リスクと実践内容の関連分析 | |
| 2.1 風水害を想定した避難訓練 | |
| 2.2 震災以後の風水害に関する防災教育 | |

V 教育効果に関する分析（2地域×小中学校別）

46道府県庁所在地および東京都23特別区の小中学校を対象に、2地域【太平洋沿岸6県、他41都道府県】別、および小中学校別に、防災教育に関する各学校の実践の程度に着目し、以下の項目について分析

- | |
|--------------------------|
| 分析1 実践程度と教育効果の関連分析 |
| 分析2 継続実施のための工夫と教育効果の関連分析 |
| 分析3 実践程度×工夫と教育効果の関連分析 |